

令和5年度

菰野町国民健康保険特別会計

令和5年度菰野町国民健康保険特別会計予算

令和5年度菰野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,627,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月9日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		705,004
	1. 国民健康保険税	705,004
2. 使用料及び手数料		450
	1. 手数料	450
3. 国庫支出金		125
	1. 国庫補助金	125
4. 県支出金		2,574,746
	1. 県交付金	2,574,746
5. 財産収入		197
	1. 財産運用収入	197
6. 繰入金		302,019
	1. 一般会計繰入金	232,019
	2. 基金繰入金	70,000
7. 繰越金		37,725
	1. 繰越金	37,725
8. 諸収入		6,734
	1. 延滞金加算金及び過料	6,200
	2. 預金利子	5
	3. 雑入	529
歳入合計		3,627,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		51,884
	1. 総務管理費	43,378
	2. 徴税費	7,966
	3. 運営協議会費	540
2. 保険給付費		2,525,984
	1. 療養諸費	2,209,342
	2. 高額療養費	300,202
	3. 移送諸費	100
	4. 出産育児諸費	12,500
	5. 葬祭諸費	3,000
	6. 傷病手当諸費	840
3. 国民健康保険事業費納付金		974,577
	1. 医療費給付費分	648,334
	2. 後期高齢者支援金等分	248,871
	3. 介護納付金分	77,372
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		51,237
	1. 特定健康診査等事業費	43,330
	2. 保健事業費	7,907
6. 基金積立金		197

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	197
7. 公債費		99
	1. 公債費	99
8. 諸支出金		9,021
	1. 償還金及び還付加算金	9,020
	2. 繰出金	1
9. 予備費		14,000
	1. 予備費	14,000
歳出合計		3,627,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	705,004	747,456	△42,452
2. 使用料及び手数料	450	450	0
3. 国庫支出金	125	0	125
4. 県支出金	2,574,746	2,609,318	△34,572
5. 財産収入	197	155	42
6. 繰入金	302,019	237,841	64,178
7. 繰越金	37,725	38,029	△304
8. 諸収入	6,734	6,751	△17
歳入合計	3,627,000	3,640,000	△13,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	51,884	55,940	△4,056
2. 保険給付費	2,525,984	2,552,050	△26,066
3. 国民健康保険事業費納付金	974,577	929,532	45,045
4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 保健事業費	51,237	54,811	△3,574
6. 基金積立金	197	155	42
7. 公債費	99	99	0
8. 諸支出金	9,021	19,021	△10,000
9. 予備費	14,000	28,391	△14,391
歳出合計	3,627,000	3,640,000	△13,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			51,884
2,502,125			23,859
72,746		705,004	196,827
			1
		226	51,011
		197	
			99
			9,021
			14,000
2,574,871		705,427	346,702

2 歳入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	704,967	747,363	△42,396
2. 退職被保険者等国民健康保険税	37	93	△56
計	705,004	747,456	△42,452

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	450	450	0
計	450	450	0

3款 国庫支出金 1項 国庫補助金

1. 出産育児一時金臨時補助金	125	0	125
計	125	0	125

4款 県支出金 1項 県交付金

1. 保険給付費等交付金	2,574,746	2,609,318	△34,572
計	2,574,746	2,609,318	△34,572

5款 財産収入 1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	197	155	42
------------	-----	-----	----

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	470,000	一般被保険者国民健康保険税	470,000
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	153,000	一般被保険者国民健康保険税	153,000
3. 介護納付金分現年課税分	51,000	一般被保険者国民健康保険税	51,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	20,744	一般被保険者国民健康保険税	20,744
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,144	一般被保険者国民健康保険税	7,144
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,079	一般被保険者国民健康保険税	3,079
1. 医療給付費分滞納繰越分	23	退職被保険者等国民健康保険税	23
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7	退職被保険者等国民健康保険税	7
3. 介護納付金分滞納繰越分	7	退職被保険者等国民健康保険税	7

1. 保険税督促手数料	450	保険税督促手数料	450

1. 出産育児一時金臨時補助金	125	出産育児一時金臨時補助金	125

1. 普通交付金	2,502,000	普通交付金	2,502,000
2. 特別交付金	72,746	保険者努力支援分	14,258
		特別調整交付金分	5,876
		県繰入金	44,242
		特定健康診査等負担金	8,370

1. 利子及び配当金	197	基金積立金利子	197
------------	-----	---------	-----

5款 財産収入 1項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	197	155	42

6款 繰入金 1項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	232,019	237,841	△5,822
計	232,019	237,841	△5,822

6款 繰入金 2項 基金繰入金

1. 保険給付基金繰入金	70,000	0	70,000
計	70,000	0	70,000

7款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	37,725	38,029	△304
計	37,725	38,029	△304

8款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0
計	6,200	6,200	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	105,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	105,000
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000
3. 未就学児均等割軽減分繰入金	1,800	未就学児均等割軽減分繰入金	1,800
4. 職員給与費等繰入金	51,884	職員給与費等繰入金	51,884
5. 出産育児一時金等繰入金	8,334	出産育児一時金等繰入金	8,334
6. 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金	10,000
7. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金	1

1. 保険給付基金繰入金	70,000	保険給付基金繰入金	70,000
--------------	--------	-----------	--------

1. 繰越金	37,725	繰越金	37,725
--------	--------	-----	--------

1. 一般被保険者延滞金	6,000	一般被保険者延滞金	6,000
1. 退職被保険者等延滞金	200	退職被保険者等延滞金	200

8款 諸収入 2項 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 預金利子	5	5	0
計	5	5	0

8款 諸収入 3項 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	300	300	0
2. 一般被保険者返納金	1	1	0
3. 退職被保険者等返納金	1	1	0
4. 健診負担金	206	222	△16
5. 保健指導負担金	20	20	0
6. 雑入	1	1	0
(廃止) 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
計	529	546	△17

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	5	預金利子	5

1. 一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 健診負担金	206	健診負担金	206
1. 保健指導負担金	20	保健指導負担金	20
1. 雑入	1	雑入	1

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	41,983	44,443	△2,460				41,983

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	14,414	給料	14,414	職員給与費	27,697
3. 職員手当等	7,251	期末手当	2,467	一般職3名分	10,024
		勤勉手当	1,552	会計年度任用職員	4,390
		扶養手当	240	期末手当	1,920
		通勤手当	211	期末手当(会計年度任用職員)	547
		時間外手当	2,000	勤勉手当	1,552
		住居手当	41	扶養手当	240
		地域手当	440	通勤手当	136
		児童手当	300	通勤手当(会計年度任用職員)	75
4. 共済費	6,032	共済組合負担金	4,029	時間外手当	2,000
		退職手当組合負担金	1,647	住居手当	41
		互助会負担金	28	地域手当	308
		社会保険	88	地域手当(会計年度任用職員)	132
		児童手当拠出金	4	児童手当	300
		公務災害補償基金負担金	24	共済組合負担金	3,196
		共済組合追加費用	212	共済組合負担金(会計年度任用職員)	833
8. 旅費	4	普通旅費	4	退職手当組合負担金	1,010
10. 需用費	1,169	消耗品費	649	退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	637
		食糧費	9	互助会負担金	28
		印刷製本費	511	社会保険料	88
11. 役務費	9,214	通信運搬費	3,004	児童手当拠出金	4
		手数料	6,210	公務災害補償基金負担金	24
12. 委託料	3,167	委託料	3,167	共済組合追加費用	212
13. 使用料及び 賃借料	732	使用料及び賃借料	732	一般諸経費	14,286
				普通旅費	4
				事務用消耗品等	649
				会議等賄	9
				被保険者証等印刷代	511
				一般郵送料	616
				被保険者証等郵送料	2,388
				事務電算化共同処理手数料	4,032
				退職年金受給権者リスト確認手数料	2
				第三者行為求償事務手数料	400
				情報集約システム運用手数料	1,592
				オンライン資格確認等システム運営手数料	184
				調整交付金申請書等作成システム保守料	220
		国保事業実績報告書等作成システム運用委託	78		

1款 総務費 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 一般管理費)							
2. 連合会負担金	1,395	1,478	△83				1,395
計	43,378	45,921	△2,543				43,378

1款 総務費 2項 徴税费

1. 賦課徴収費	7,966	9,479	△1,513				7,966
計	7,966	9,479	△1,513				7,966

1款 総務費 3項 運営協議会費

1. 運営協議会費	540	540	0				540
計	540	540	0				540

2款 保険給付費 1項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,184,000	2,196,000	△12,000	2,184,000			
				県支出金 2,184,000			
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1
3. 一般被保険者療養費	18,000	18,000	0	18,000			

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
				国民健康保険システム修正委託	1,111
				事務作業委託料	1,103
				国民健康保険システムサポート業務委託	655
				国民健康保険システム使用料	732
18. 負補交	1,395	負担金	1,395	連合会負担金	1,395
				国保連合会負担金	1,395

10. 需用費	154	消耗品費	54	賦課徴収諸経費	7,966
		印刷製本費	100	事務用消耗品等	54
11. 役務費	2,520	通信運搬費	1,740	封筒等印刷代	100
		手数料	780	納付書郵送料	1,740
12. 委託料	3,972	委託料	3,972	町税取扱手数料	780
13. 使用料及び 賃借料	1,320	使用料及び賃借料	1,320	異動作業等電算処理委託料	2,652
				電算機器等保守委託料	1,320
				システム使用料	1,320

1. 報酬	420	報酬	420	運営協議会諸経費	540
8. 旅費	120	費用弁償	120	委員報酬	420
				費用弁償	120

18. 負補交	2,184,000	負担金	2,184,000	一般被保険者保険者負担金	2,184,000
				一般被保険者保険者負担額	2,184,000
18. 負補交	1	負担金	1	退職被保険者等保険者負担金	1
				退職被保険者等保険者負担額	1
18. 負補交	18,000	負担金	18,000	一般被保険者保険者負担金	18,000
				一般被保険者保険者負担額	18,000

2款 保険給付費 1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 一般被保険者療養費)				県支出金 18,000			
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0				1
5. 審査支払手数料	7,340	8,345	△1,005				7,340
計	2,209,342	2,222,347	△13,005	2,202,000			7,342

2款 保険給付費 2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	300,000	312,000	△12,000	300,000 県支出金 300,000			
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
計	300,202	312,202	△12,000	300,000			202

2款 保険給付費 3項 移送諸費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0				100
(廃止) 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	100	101	△1				100

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	12,500	12,600	△100	125 国庫支出金			12,375
------------	--------	--------	------	--------------	--	--	--------

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節	説明		
18. 負補交	1	負担金	1	退職被保険者等保険者負担金 退職被保険者等保険者負担額	1 1
11. 役務費	7,340	手数料	7,340	審査支払手数料 審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料 出産育児一時金等手数料	7,340 7,239 90 11

18. 負補交	300,000	負担金	300,000	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	300,000 300,000
18. 負補交	1	負担金	1	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	1 1
18. 負補交	200	負担金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	200 200
18. 負補交	1	負担金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1

18. 負補交	100	負担金	100	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	100 100
---------	-----	-----	-----	------------------------	------------

18. 負補交	12,500	負担金	12,500	出産育児一時金 出産育児一時金	12,500 12,500
---------	--------	-----	--------	--------------------	------------------

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 出産育児一時金)				125			
計	12,500	12,600	△100	125			12,375

2款 保険給付費 5項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	3,600	△600				3,000
計	3,000	3,600	△600				3,000

2款 保険給付費 6項 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	840	1,200	△360				840
計	840	1,200	△360				840

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	648,334	633,485	14,849	72,746		490,767	84,821
				県支出金 72,746		税 490,767	
(廃止) 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1				
計	648,334	633,486	14,848	72,746		490,767	84,821

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	248,871	230,710	18,161			160,151	88,720
						税 160,151	
(廃止) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1				
計	248,871	230,711	18,160			160,151	88,720

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

18. 負補交	3,000	負担金	3,000	葬祭費	3,000
				葬祭費	3,000

18. 負補交	840	負担金	840	傷病手当金	840
				傷病手当金	840

18. 負補交	648,334	負担金	648,334	一般被保険者医療給付費分	648,334
				一般被保険者医療給付費分	648,334

18. 負補交	248,871	負担金	248,871	一般被保険者後期高齢者支援金等分	248,871
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	248,871

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	77,372	65,335	12,037			54,086 税 54,086	23,286
計	77,372	65,335	12,037			54,086	23,286

4款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金

1. 共同事業事務費拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	43,330	39,605	3,725			226 諸収入 226	43,104
計	43,330	39,605	3,725			226	43,104

5款 保健事業費 2項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	7,907	15,206	△7,299				7,907
------------	-------	--------	--------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
18. 負補交	77,372	負担金	77,372	介護納付金分	77,372
				介護納付金分	77,372

11. 役務費	1	手数料	1	共同事業事務費拠出金	1
				退職者医療共同事業拠出金	1

7. 報償費	1,750	報償費	1,750	特定健康診査等事業費	43,330
10. 需用費	371	消耗品費	154	医師等報償費	1,750
		印刷製本費	217	健康指導教材等	154
11. 役務費	3,784	通信運搬費	1,420	健康指導用印刷製本費	217
		手数料	2,364	受診券郵送料	1,420
12. 委託料	33,458	委託料	33,458	特定健診等データ管理手数料	2,364
13. 使用料及び 賃借料	367	使用料及び賃借料	367	特定健康診査委託料	32,438
				特定保健指導委託料	693
18. 負補交	3,600	補助金	3,600	特定健診システムサポート業務委託	327
				特定健診システム使用料	367
				人間ドック助成金	3,600

7. 報償費	959	報償費	959	保健衛生普及諸経費	1,052
10. 需用費	417	消耗品費	177	医療費通知等郵送料	591
		印刷製本費	240	後発医薬品差額通知手数料	139
11. 役務費	744	通信運搬費	605	医療費通知委託料	322
		手数料	139	健康づくり事業費	6,855
12. 委託料	1,787	委託料	1,787	健康づくり事業医師等報償費	959
18. 負補交	4,000	負担金	4,000	健康づくりPR用消耗品	60
				健康づくり事業消耗品	117

5款 保健事業費 2項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 保健衛生普及費)							
計	7,907	15,206	△7,299				7,907

6款 基金積立金 1項 基金積立金

1. 保険給付基金積立金	197	155	42			197	
						財産収入 197	
計	197	155	42			197	

7款 公債費 1項 公債費

1. 利子	99	99	0				99
計	99	99	0				99

8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,020	4,020	0				4,020
2. 償還金	5,000	15,000	△10,000				5,000
計	9,020	19,020	△10,000				9,020

8款 諸支出金 2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			健康づくりPR冊子印刷代 240
			健康づくりPR冊子郵送料 14
			健康づくり事業委託料 1,465
			がん検診等負担金 4,000

24. 積立金	197	積立金	197	保険給付基金積立金	197
				基金積立金	197

22. 償還金 及利息引料	99	償還金 及利息引料	99	一時借入金 利息	99
				一時借入金 利息	99

22. 償還金 及利息引料	4,020	償還金 及利息引料	4,020	一般被保険者 保険税還付金	3,900
				過誤納金 還付金	3,800
				国民健康 保険税返還金	100
				退職被 保険者等 保険税還 付金	120
				過誤納 金還付金	100
				国民健康 保険税返 還金	20
22. 償還金 及利息引料	5,000	償還金 及利息引料	5,000	償還金	5,000
				県支出 金返還金	5,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計 繰出金	1
				一般会計 繰出金	1

9款 予備費 1項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	14,000	28,391	△14,391				14,000
計	14,000	28,391	△14,391				14,000

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
28. 予備費	14,000	予備費 14,000	予備費 14,000
			予備費 14,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		10,024	6,497	16,521	4,470	20,991	
前年度	3		11,731	8,974	20,705	6,079	26,784	
比較			△ 1,707	△ 2,477	△ 4,184	△ 1,609	△ 5,793	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度	240	136	1,920	1,552	
	前年度	558	24	2,915	2,172	
	比較	△ 318	112	△ 995	△ 620	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	41	2,000			300
	前年度	123	2,200			595
	比較	△ 82	△ 200			△ 295
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	308				
	前年度	387				
	比較	△ 79				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		4,390	754	5,144	1,562	6,706	
前年度		1,847	310	2,157	758	2,915	
比較		2,543	444	2,987	804	3,791	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
	本年度			75	547	
	前年度			24	230	
	比較			51	317	
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	本年度			132		
	前年度			56		
比較			76			

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,707	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	39	普通昇給 平均昇給率 2.20%
		その他の増減分	△ 1,746	対前年度増減 職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	△ 2,477	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,477	対前年度増減

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分	行政職(一)	行政職(二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,367
	平均給与月額(円)	314,254
	平均年齢(歳)	45.3
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,700
	平均給与月額(円)	377,450
	平均年齢(歳)	40.0

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	158,900		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和4年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	33.3	4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.20	2.20	4.40	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.20	2.20	4.40	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円